

第76期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

トーイン株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,244,500	2,901,824	3,592,853	△711,990	8,027,187
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△75,498		△75,498
親会社株主に帰属する当期純利益			487,918		487,918
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	412,419	—	412,419
当連結会計年度末残高	2,244,500	2,901,824	4,005,272	△711,990	8,439,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,053,471	264,154	△136,982	1,180,642	43,971	9,251,801
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△75,498
親会社株主に帰属する当期純利益						487,918
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	1,029	80,545	261,341	342,915	3,392	346,308
当連結会計年度変動額合計	1,029	80,545	261,341	342,915	3,392	758,728
当連結会計年度末残高	1,054,500	344,699	124,358	1,523,558	47,364	10,010,530

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
主要な連結子会社の名称	TOIN (THAILAND) CO., LTD. TOIN VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数	1社
主要な会社等の名称	Printing Solution Co., Ltd.

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のPrinting Solution Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、同決算日現在の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のTOIN (THAILAND) CO., LTD.及びTOIN VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等	主として総平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

商品、製品、仕掛品	当社及びTOIN (THAILAND) CO., LTD.は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） TOIN VIETNAM CO., LTD.は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料、貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は定額法
ただし、柏第三工場、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～38年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

ハ. 役員退職慰労引当金

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は包装資材及び精密塗工製品等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売については、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました「為替差益」（当連結会計年度は、17,677千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました「受取保険金」（当連結会計年度は、1,865千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました「土地関連費用」（当連結会計年度は、6,895千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度（千円）
繰延税金資産	70,234

(注) 連結貸借対照表においては、上記のうち70,134千円は繰延税金負債580,933千円と相殺し、繰延税金資産108千円、繰延税金負債510,798千円として掲記しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、経営環境等の外部要因に関する情報や当社及び連結子会社が用いている予算などの内部の情報を基に見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 退職給付債務の算定

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (千円)
退職給付に係る負債	68,254
退職給付に係る調整累計額	124,358

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、確定給付年金制度を設けております。確定給付年金制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割引引くことによって算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する退職給付に係る負債及び退職給付に係る調整累計額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

退職給付債務の算定において、割引率の変化が当連結会計年度末の退職給付債務に与える感応度は以下のとおりであります。マイナス(△)は退職給付債務の減少を、プラスは退職給付債務の増加を表しております。感応度分析は、割引率以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

当連結会計年度

	数理計算上の仮定の変化	退職給付債務に与える影響 (千円)
割引率	0.5%の上昇	△75,893
	0.5%の低下	83,719

なお、当連結会計年度末の退職給付債務の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は下記のとおりであります。

	当連結会計年度
割引率	1.36%
期待運用収益	3.00%
予想昇給率	1.82%

(3) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (千円)
有形固定資産	8,396,193
減損損失	-

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、過去3年間の実績数値を基に、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積もっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	1,496,652千円
機械装置及び運搬具	831,378千円
土地	1,825,673千円
合計	4,153,704千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	934,300千円
長期借入金	2,974,500千円
合計	3,908,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,804,724千円

(3) 流動負債のその他のうち、契約負債の金額

契約負債 1,153千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,377,500株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(i) 2023年6月29日開催の第75期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	50,332千円
1株当たり配当金額	10円00銭
配当の基準日	2023年3月31日
配当の効力発生日	2023年6月30日

(ii) 2023年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	25,166千円
1株当たり配当金額	5円00銭
配当の基準日	2023年9月30日
配当の効力発生日	2023年11月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2024年6月27日開催の第76期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	62,915千円
1株当たり配当金額	12円50銭
配当の基準日	2024年3月31日
配当の効力発生日	2024年6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後7年であります。これらは全て固定金利で調達しており、金利の変動リスクはございません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、全て固定金利で調達しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
①受取手形	387,452	387,452	—
②電子記録債権	1,505,828	1,505,828	—
③売掛金	2,679,616	2,679,616	—
④投資有価証券(*2)	2,152,335	2,152,335	—
資産計	6,725,233	6,725,233	—
①支払手形及び買掛金	846,220	846,220	—
②電子記録債務	2,279,422	2,279,422	—
③短期借入金	350,000	350,000	—
④長期借入金	3,908,800	3,900,048	△8,751
負債計	7,384,442	7,375,691	△8,751

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「④投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	315,718

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,810,582	—	—	—
受取手形	387,452	—	—	—
電子記録債権	1,505,828	—	—	—
売掛金	2,679,616	—	—	—
合計	6,383,480	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	934,300	748,400	743,400	613,400	464,300	405,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,152,335	—	—	2,152,335
資産計	2,152,335	—	—	2,152,335

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	－	387,452	－	387,452
電子記録債権	－	1,505,828	－	1,505,828
売掛金	－	2,679,616	－	2,679,616
資産計	－	4,572,897	－	4,572,897
支払手形及び買掛金	－	846,220	－	846,220
電子記録債務	－	2,279,422	－	2,279,422
短期借入金	－	350,000	－	350,000
長期借入金	－	3,900,048	－	3,900,048
負債計	－	7,375,691	－	7,375,691

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	包装資材	精密塗工	計		
紙器・樹脂パッケージ	10,342,592	－	10,342,592	－	10,342,592
塗工	－	824,958	824,958	－	824,958
その他	1,807,674	－	1,807,674	532,156	2,339,831
顧客との契約から生じる収益	12,150,267	824,958	12,975,225	532,156	13,507,382
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	12,150,267	824,958	12,975,225	532,156	13,507,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〔(4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準〕に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,278,596
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,750,193
契約資産(期首残高)	－
契約資産(期末残高)	－
契約負債(期首残高)	306
契約負債(期末残高)	1,153

顧客との契約から生じた債権は、受取手形、電子記録債権及び売掛金のほか、流動資産のその他に含まれる未収入金及び信託受益権を含んでおります。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	1,979円47銭
② 1株当たり当期純利益	96円94銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	232,634	2,400,000	769,812	3,771,446	△711,990	8,205,781
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,750		7,750	—		—
剰余金の配当								△75,498	△75,498		△75,498
当期純利益								332,835	332,835		332,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,750	—	265,086	257,336	—	257,336
当期末残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	224,884	2,400,000	1,034,899	4,028,783	△711,990	8,463,117

	評価・換算差額等				純資産合計		
	その他評価差	有価証券額	評価差額	・換算			
当期首残高		1,053,471		1,053,471			9,259,252
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
剰余金の配当							△75,498
当期純利益							332,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,029		1,029	1,029		1,029
当期変動額合計		1,029		1,029	1,029		258,365
当期末残高		1,054,500		1,054,500			9,517,618

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 総平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

以外のもの

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、柏第三工場、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は包装資材及び精密塗工製品等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売については、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記して表示しておりました「受取保険金」（当事業年度は、1,865千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記して表示しておりました「土地関連費用」（当事業年度は、6,895千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度（千円）
繰延税金資産	67,762

(注) 貸借対照表においては、繰延税金負債と相殺し、繰延税金負債496,346千円として掲記しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、経営環境等の外部要因に関する情報や当社が用いている予算などの内部の情報を基に見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度（千円）
有形固定資産	7,867,389
減損損失	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、過去3年間の実績数値を基に、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積もっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	1,496,652千円
機械及び装置	831,378千円
土地	1,825,673千円
合 計	4,153,704千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	934,300千円
長期借入金	2,974,500千円
合 計	3,908,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,511,561千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の輸入信用状取引に対し債務保証を行っております。

TOIN VIETNAM CO., LTD.	21,487千円
------------------------	----------

(4) 流動負債のその他のうち、契約負債の金額

契約負債	921千円
------	-------

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	12,651千円
② 短期金銭債務	785千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売 上 高	82,122千円
② 仕 入 高	3,397千円
③ 営業取引以外の取引高	10,012千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普 通 株 式	1,344,253株
---------	------------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,239千円
賞与引当金	42,534千円
役員退職慰労引当金	37,749千円
退職給付引当金	58,939千円
会員権評価損	36,938千円
その他	54,478千円
繰延税金資産小計	231,878千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△164,116千円
評価性引当額小計	△164,116千円
繰延税金資産合計	67,762千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△99,156千円
その他有価証券評価差額金	△464,952千円
繰延税金負債合計	△564,109千円
繰延税金負債の純額	△496,346千円

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	1,890円95銭
② 1株当たり当期純利益	66円13銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。